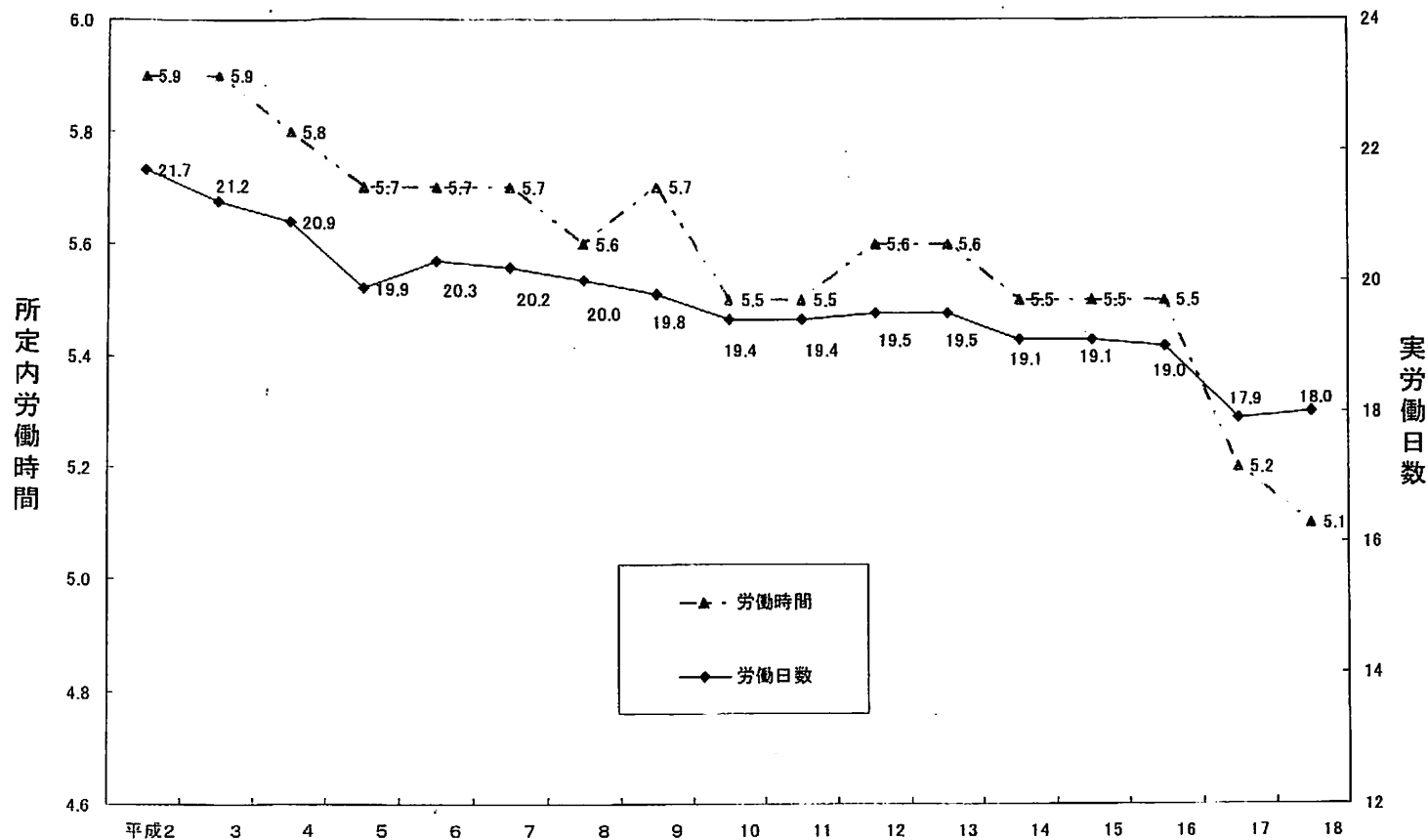


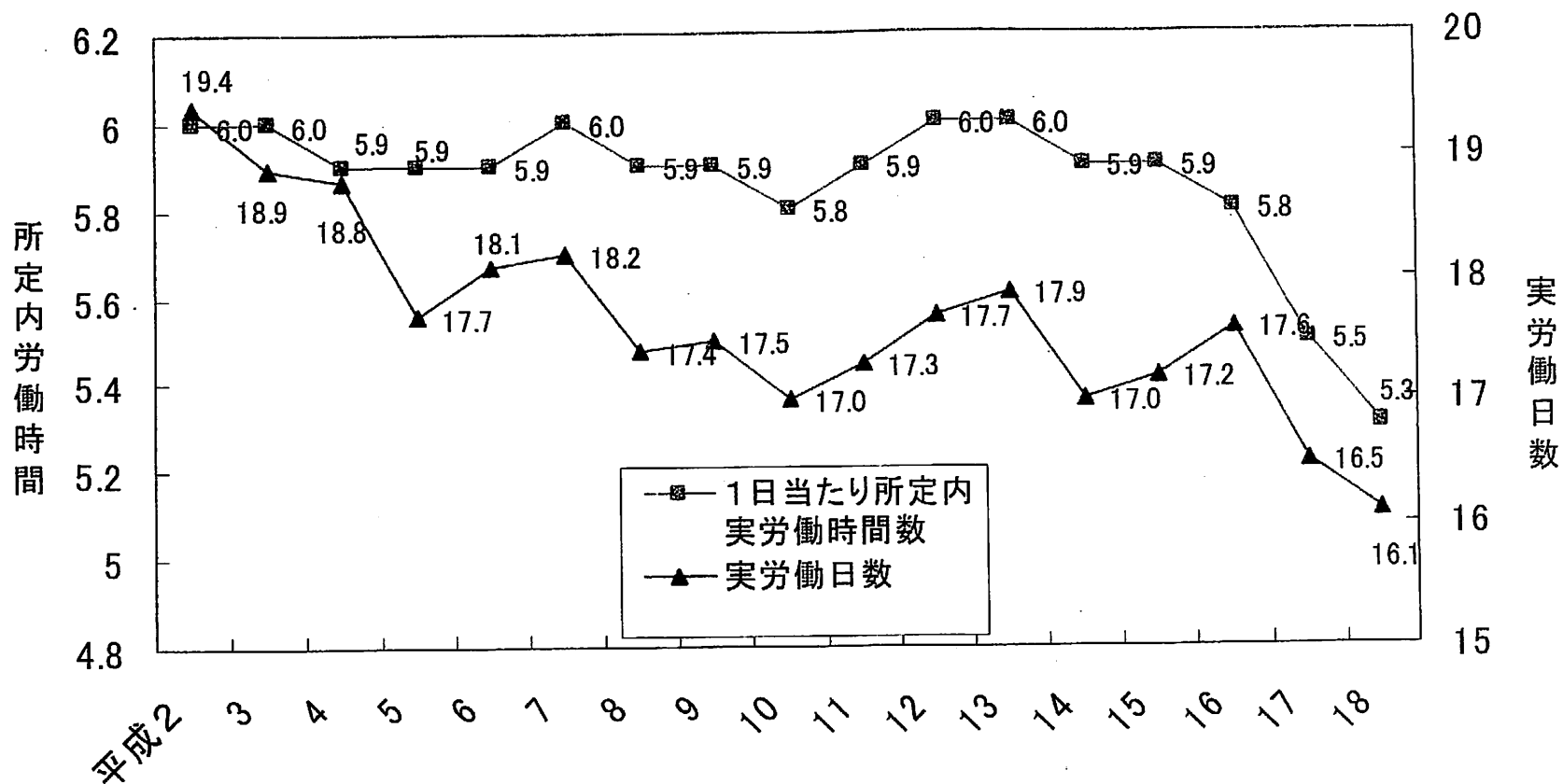
図表50 短時間労働者の1日当たり所定内実労働時間及び実労働日数の推移(女性)



出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注)平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

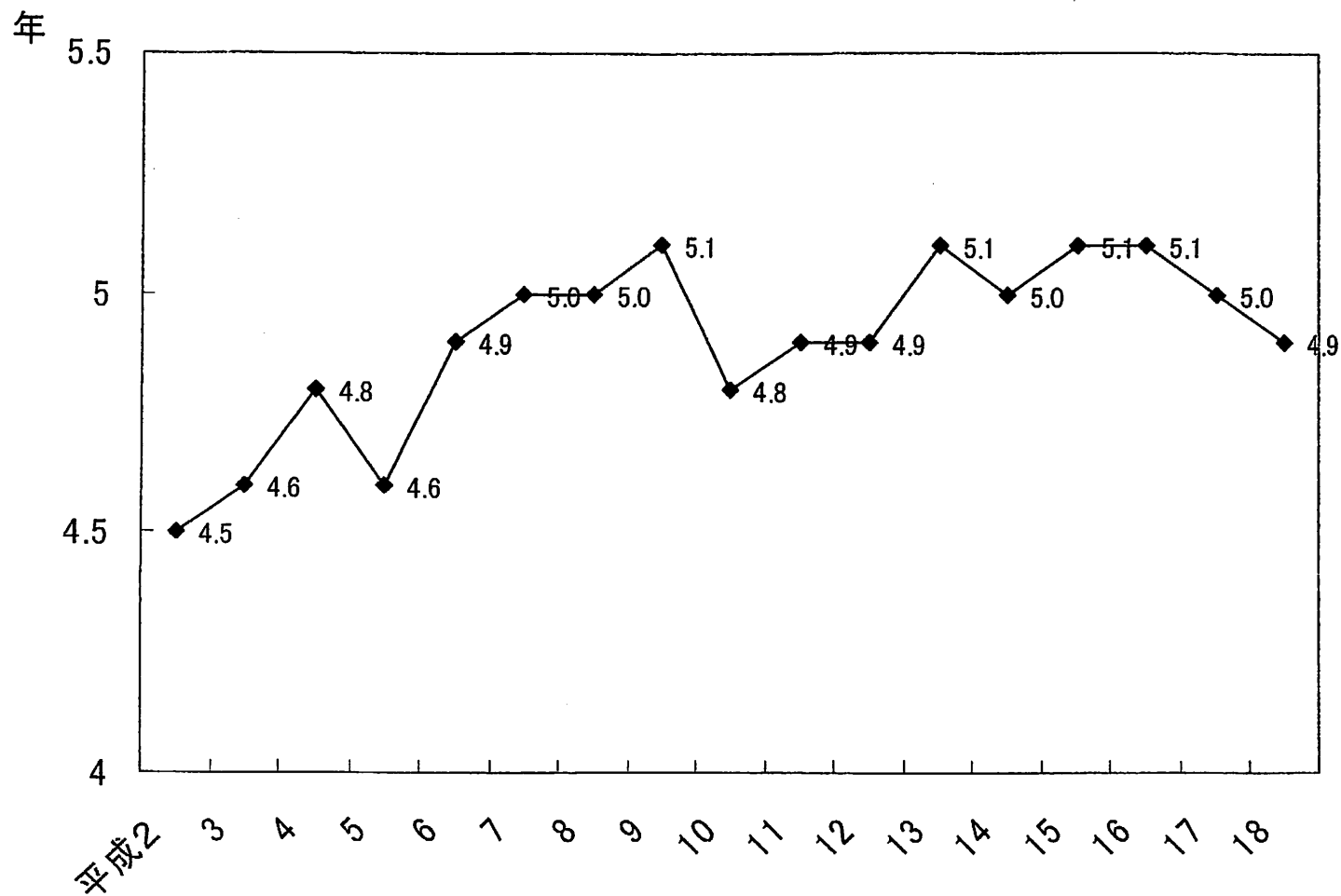
図表51 短時間労働者の1日当たり所定内実労働時間及び実労働日数の推移(男性)



出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注)平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

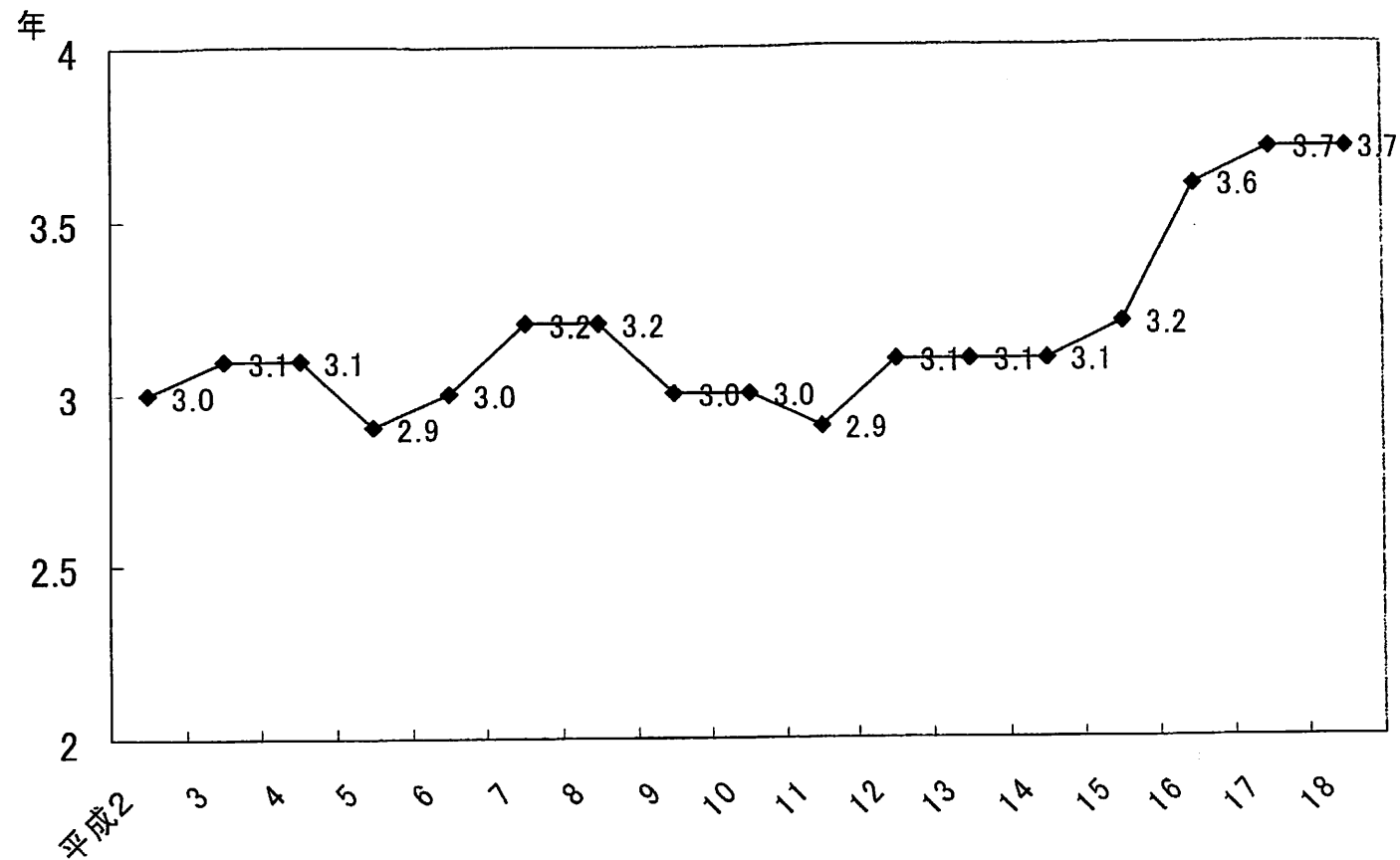
図表52 短時間労働者の平均勤続年数(女性)



出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注)平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

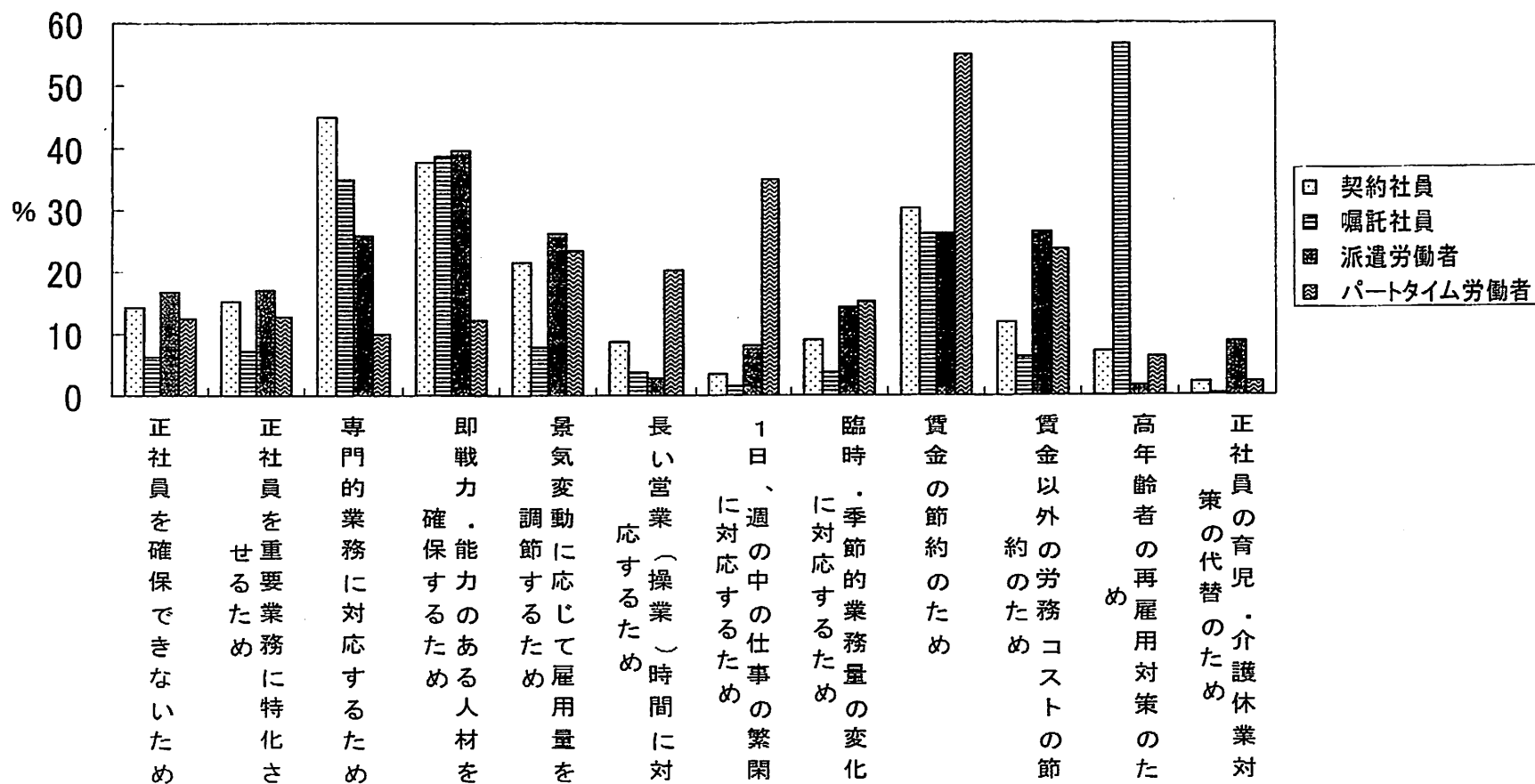
図表53 短時間労働者の平均勤続年数(男性)



出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

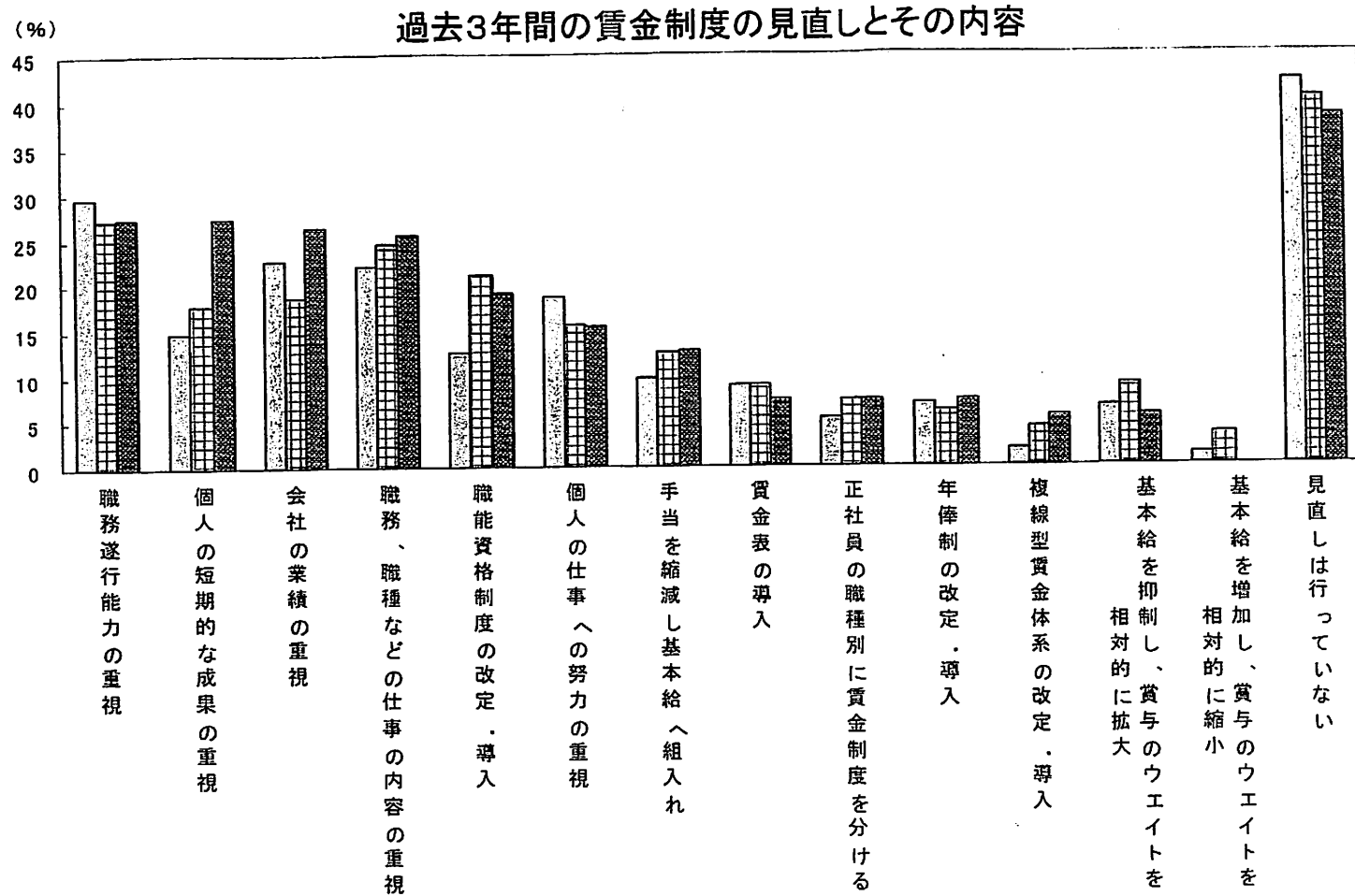
注) 平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

図表54 非正規労働者の雇用理由



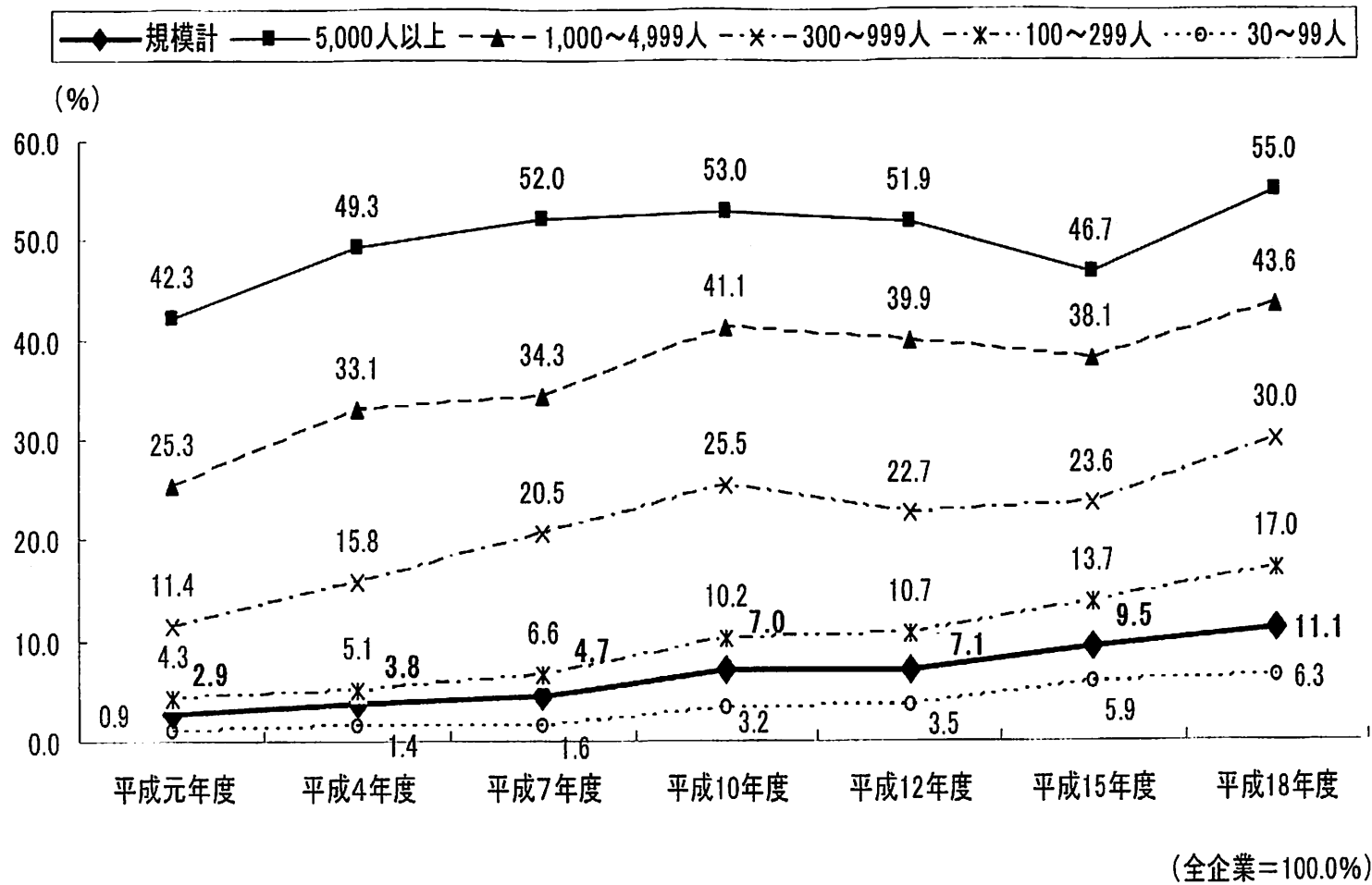
出所)厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(平成15年)
注) 複数回答

図表55 企業の賃金制度の見直し



出所) (独) 労働政策研究・研修機構
 「経営環境の変化の下での人事戦略と勤労者生活に関する実態調査(企業調査)」(平成19年)

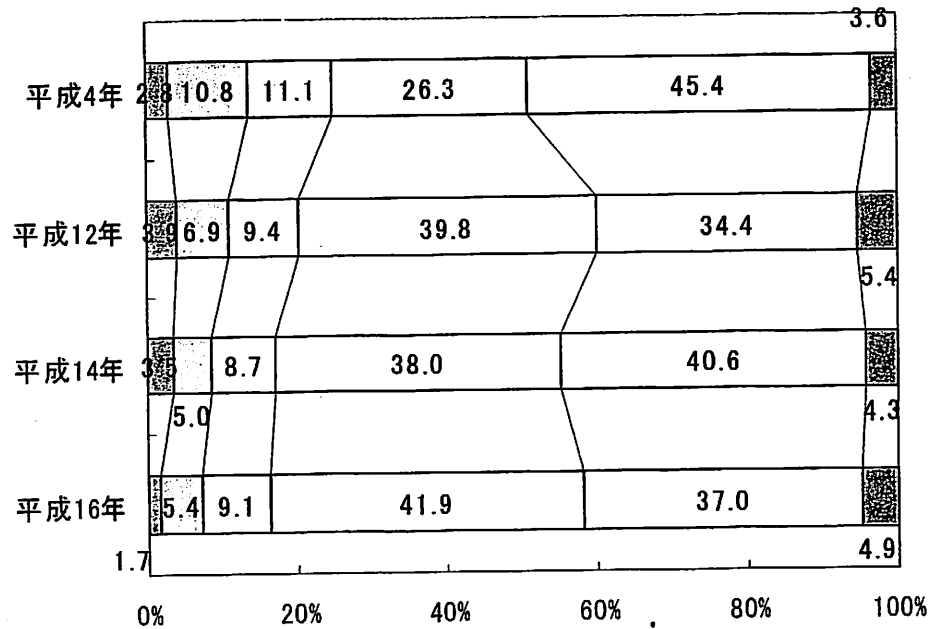
図表56 コース別雇用管理制度の導入状況



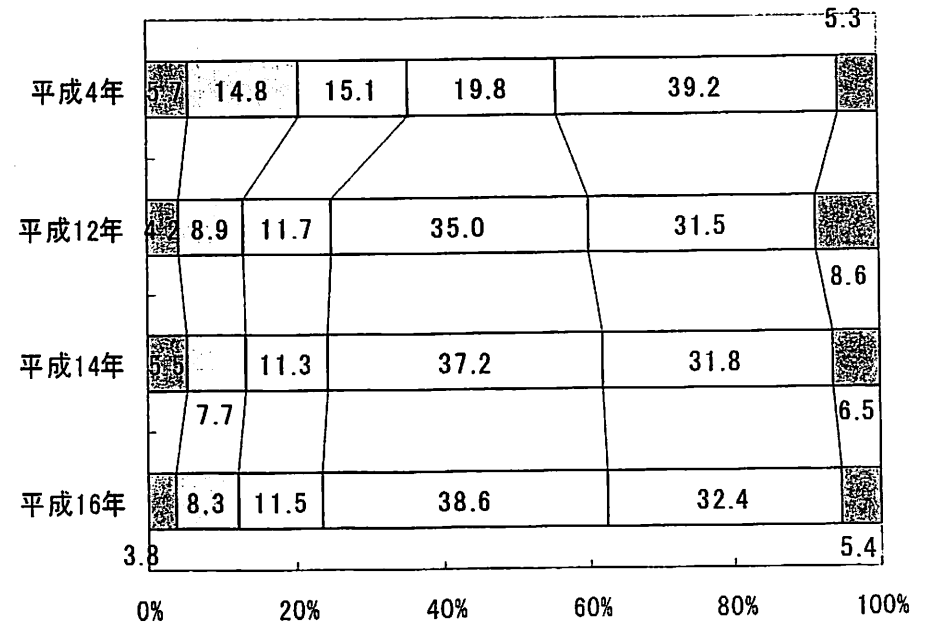
出所)厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成18年度)

図表57 女性が働き続けることの意識変化

女性の意識



男性の意識



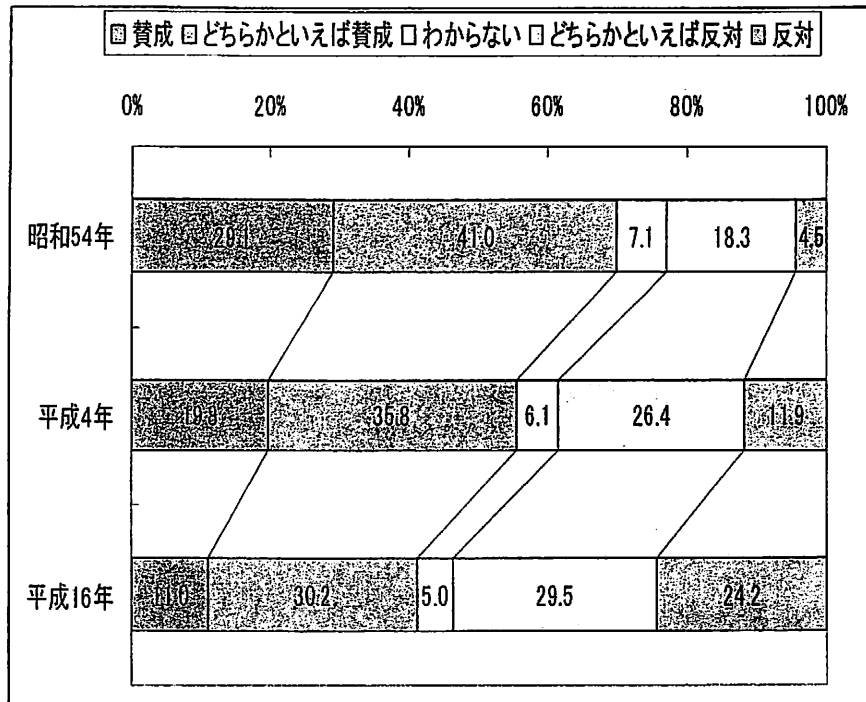
- ☐ 女性は職業をもたない方がよい
- 結婚するまでは職業をもつ方がよい
- 子どもができるまでは、職業をもつ方がよい

- ☐ 子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい
- 子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい
- その他・わからない

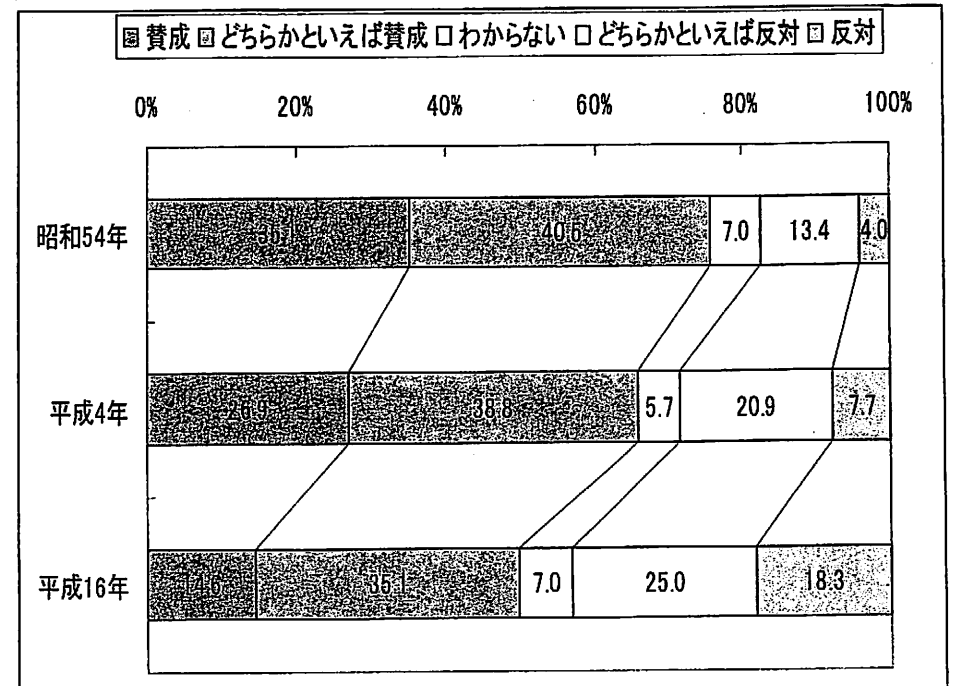
出所)内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成16年)

図表58 「男は外で働き、妻は家を守るべきである」という考え方について

女性

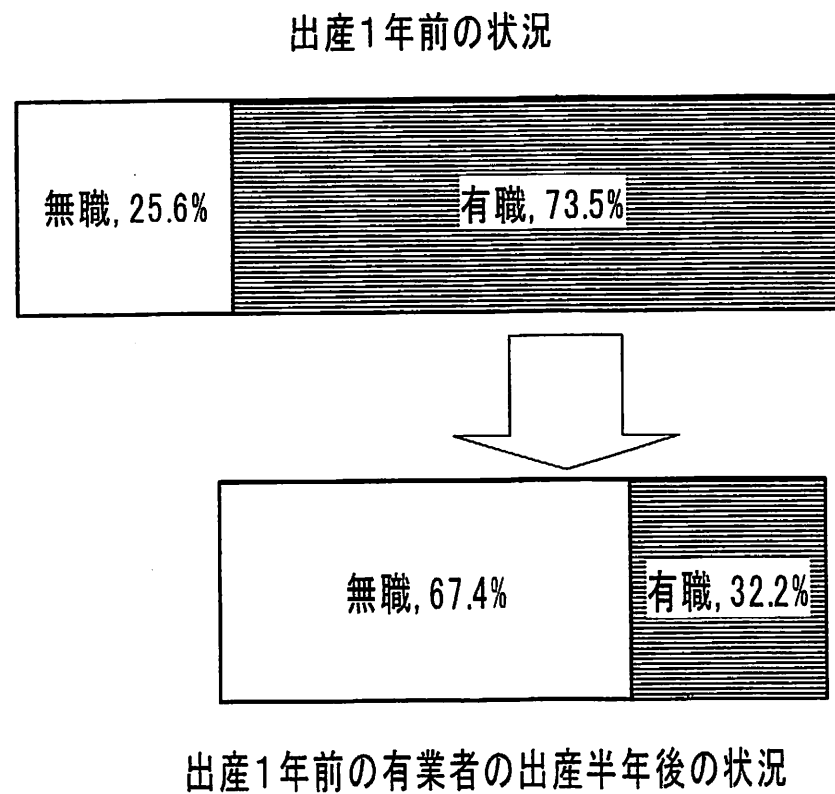


男性



出所)内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成16年)

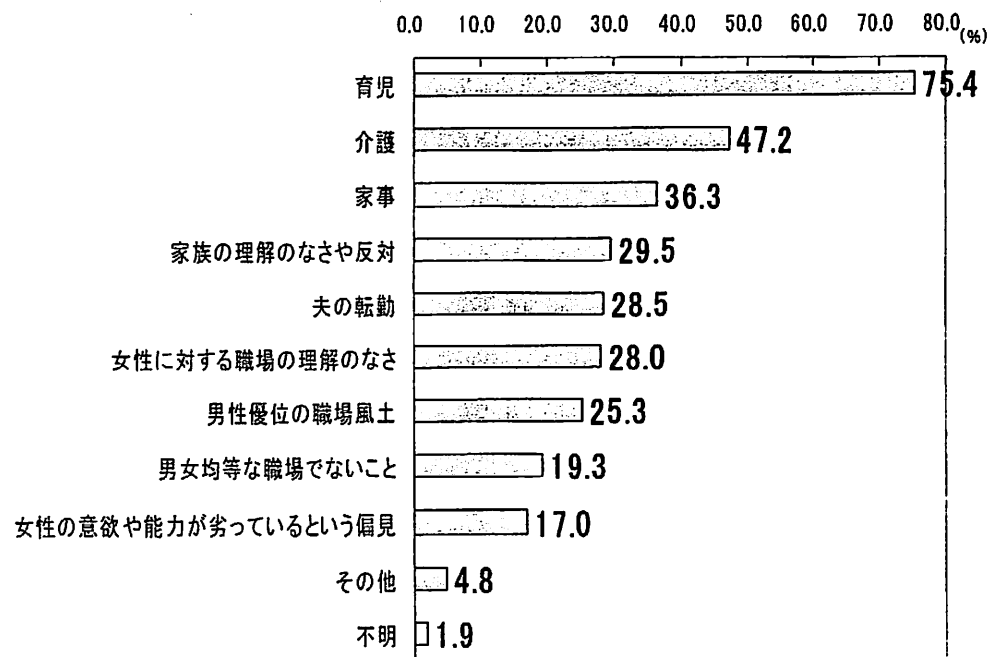
図表59 第1子出産後の就業状況



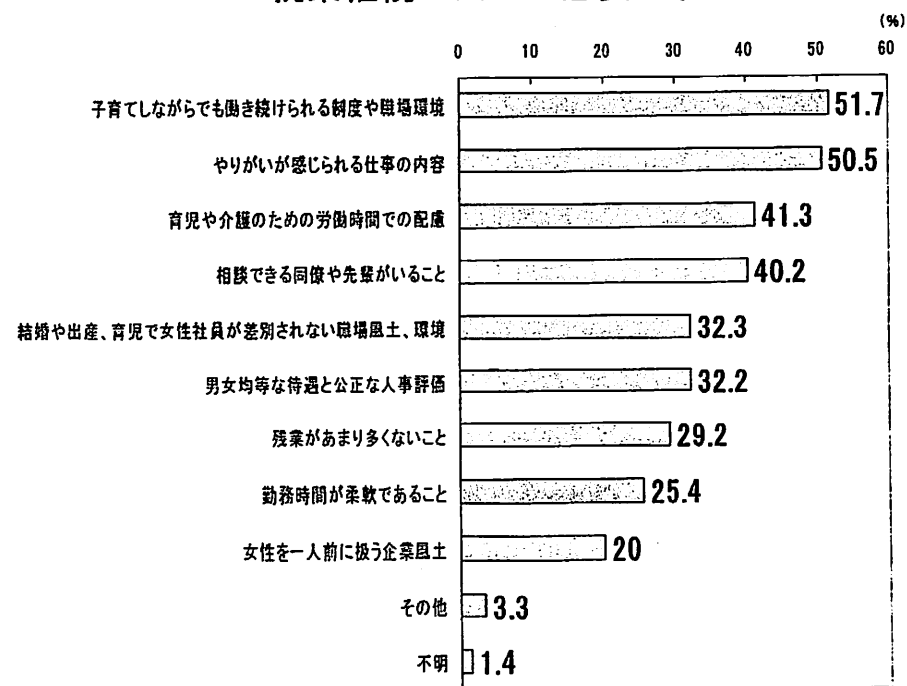
出所)厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査」(平成13年)

図表60 女性が働き続けるのを困難したり障害になること、
就業継続のために必要な事項

女性が働き続けるのを困難したり障害になること



就業継続のために必要な事項



出所) (財)21世紀職業財団「女性労働者の処遇等に関する調査」(平成17年)
注) 複数回答。

図表61 パートを選択する理由



出所) (財)21世紀職業財団「パートタイム労働者実態調査」(平成17年)

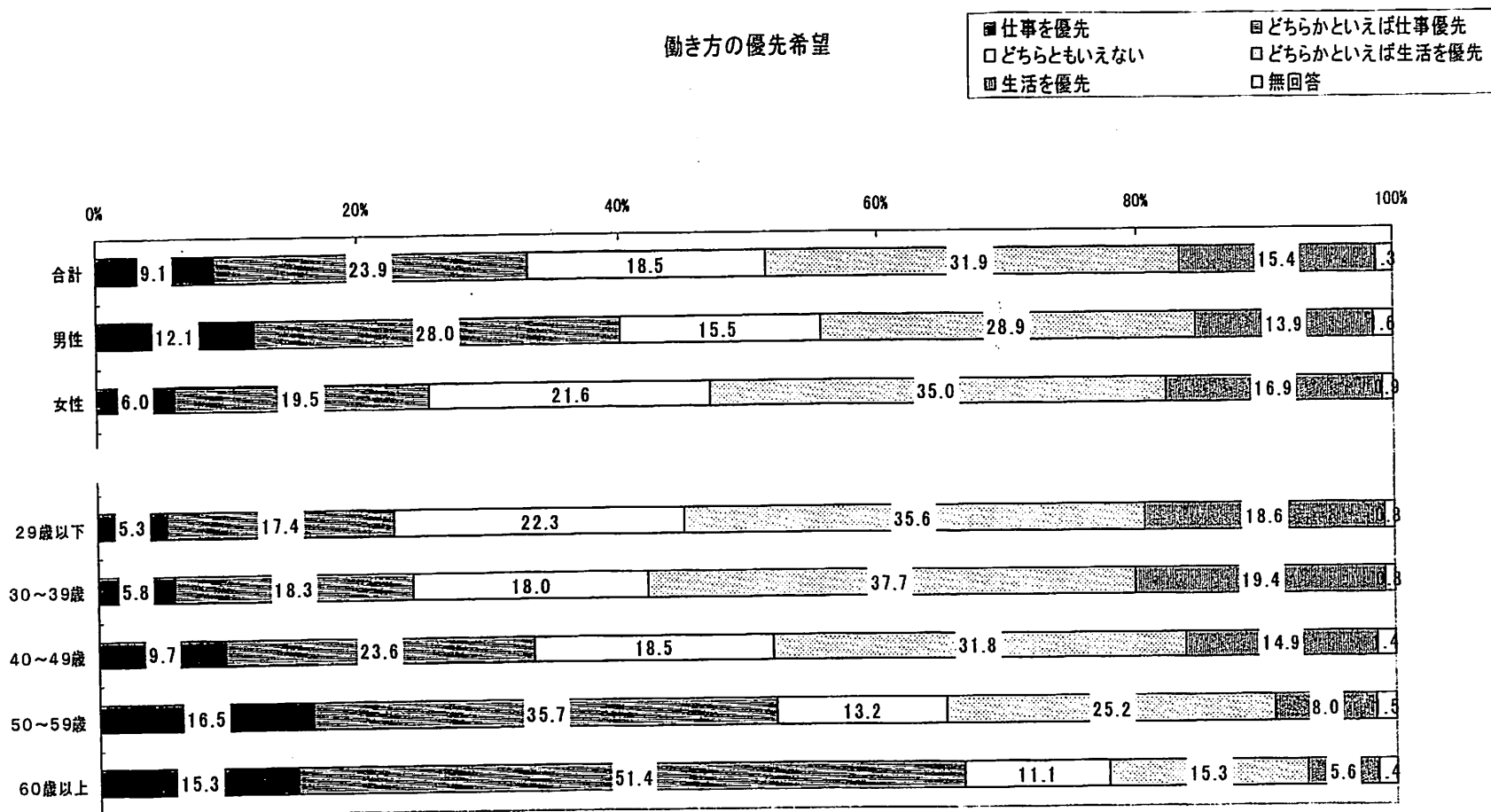
注)「パート労働者」:正社員以外の労働者で、呼称や名称に係わらず、1週間の所定労働時間が正社員より短い労働者

図表62 妻と夫の生活時間

	夫も妻も有業（共働き）の世帯				夫が有業で妻が無業の世帯			
	平成8年		平成13年		平成8年		平成13年	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
1次活動	10.14	10.05	10.14	10.02	10.16	10.21	10.15	10.18
睡眠	7.41	7.1	7.37	7.08	7.4	7.19	7.37	7.18
身の回りの用事	0.56	1.14	1	1.16	0.58	1.14	1.01	1.16
食事	1.37	1.4	1.37	1.38	1.39	1.49	1.37	1.45
2次活動	8.23	9.24	8.1	9.05	8.18	7.09	8.17	7.04
通勤・通学	0.44	0.26	0.44	0.25	0.57	0	0.53	0.01
仕事	7.18	4.47	7.01	4.29	6.55	0.05	6.51	0.03
家事関連時間	0.21	4.1	0.25	4.12	0.26	7.05	0.32	6.59
3次時間	5.23	4.32	5.36	4.53	5.26	6.3	5.28	6.37
休養等自由時間活動	3.23	2.54	3.3	3	3.21	3.56	3.21	3.51
積極的自由時間活動	0.53	0.34	0.58	0.42	0.55	0.59	0.58	1.05
交際・付き合い	0.24	0.19	0.21	0.19	0.23	0.29	0.19	0.28

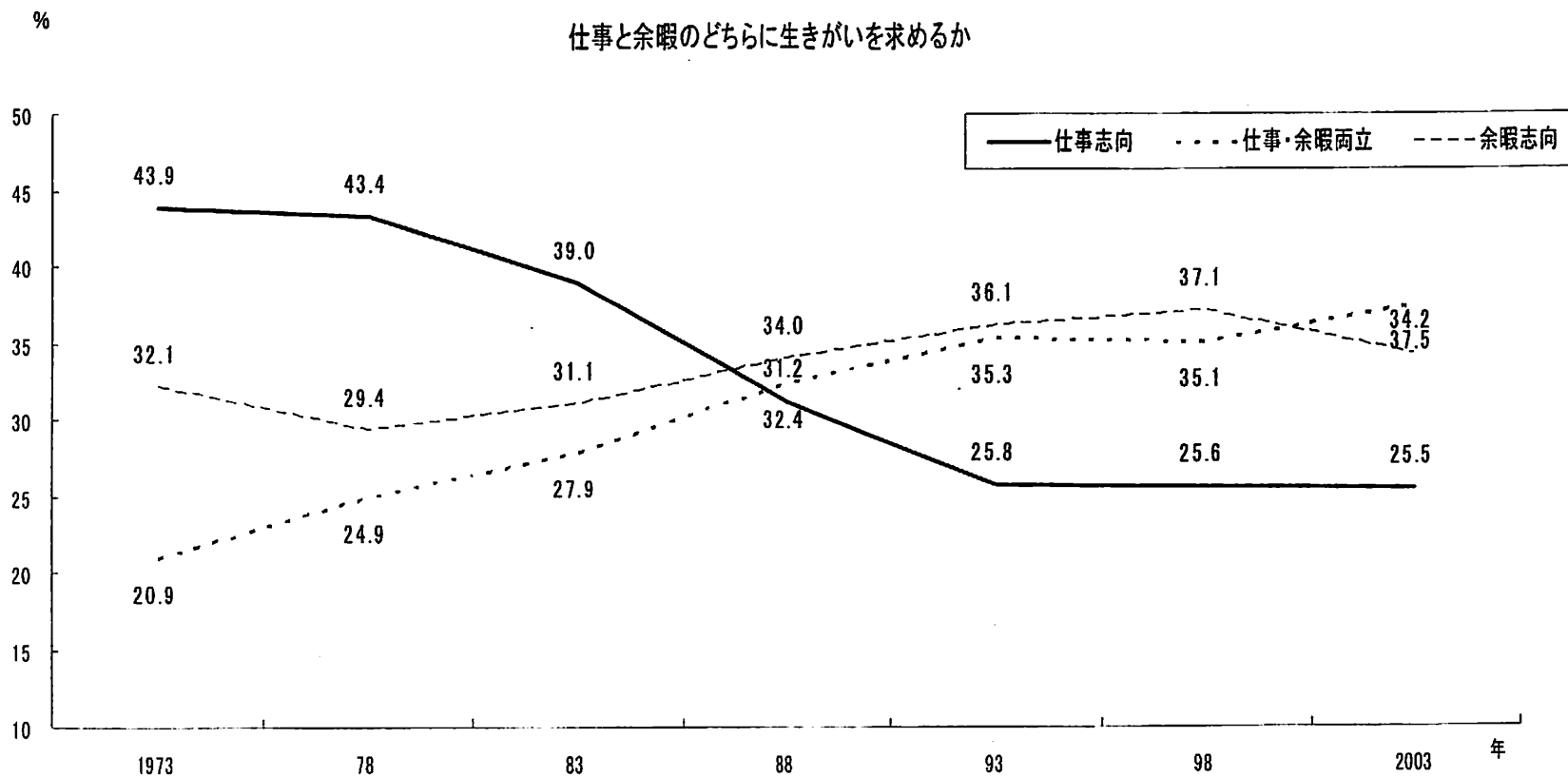
出所)総務省「社会生活基本調査」(平成8、13年)

図表63 働き方の優先希望



出典)厚生労働省「平成16年版労働経済の分析」
 出所)厚生労働省「仕事と生活の調和に関する意識調査」(平成15年)

図表64 仕事と余暇のどちらに生きがいを求めるか



出典) 厚生労働省「平成16年版労働経済の分析」

出所) NHK放送文化研究所「日本人の意識」調査

注) 各項目の内容は以下のとおり。

「仕事志向」:「仕事に生きがいを求めて全力を傾ける」、「余暇も時には楽しむが、仕事のほうに力を注ぐ」

「仕事・余暇両立」:「仕事にも余暇にも、同じぐらい力を入れる」

「余暇志向」:「仕事よりも余暇の中に生きがいを求める」、「仕事はさっさと片づけて、できるだけ余暇を楽しむ」

図表65 理想子ども数及び予定子ども数の関係

●理想子ども数

結婚持続期間	第7回調査 (1977年)	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)	第13回調査 (2005年)
0～4年	2.42	2.49	2.51	2.40	2.33	2.31	2.3
5～9年	2.56	2.63	2.65	2.61	2.47	2.48	2.41
10～14年	2.68	2.67	2.73	2.76	2.58	2.60	2.51
15～19年	2.67	2.66	2.70	2.71	2.60	2.69	2.56
20年以上	2.79	2.63	2.73	2.69	2.65	2.76	2.62
総数	2.61	2.62	2.67	2.64	2.53	2.56	2.48
(標本数)	(8,324)	(7,803)	(8,348)	(8,627)	(7,069)	(6,634)	(5,634)

●予定子ども数

結婚持続期間	第7回調査 (1977年)	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)	第13回調査 (2005年)
0～4年	2.08	2.22	2.28	2.14	2.11	1.99	2.05
5～9年	2.17	2.21	2.25	2.18	2.10	2.07	2.05
10～14年	2.18	2.18	2.20	2.25	2.17	2.10	2.06
15～19年	2.13	2.21	2.19	2.18	2.22	2.22	2.11
20年以上	2.30	2.21	2.24	2.18	2.19	2.28	2.30
総数	2.17	2.20	2.23	2.18	2.16	2.13	2.11
(標本数)	(8,129)	(7,784)	(8,024)	(8,351)	(6,472)	(6,564)	(5,603)

出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

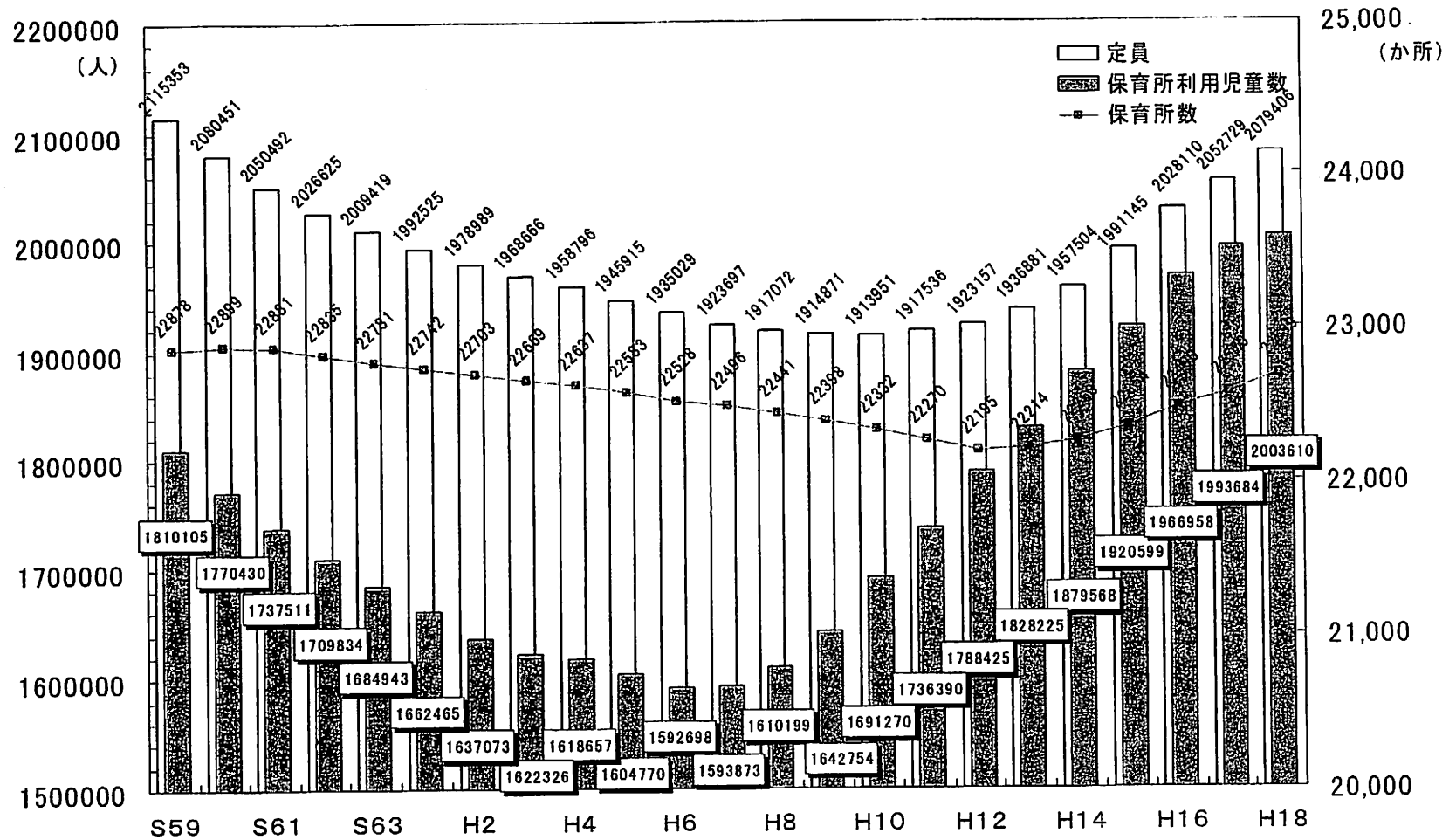
図表66 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由

妻の年齢	標本数	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	高齢で生むのはいやだから	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから	健康上の理由から	欲しいけれどもできないから	家が狭いから	夫の家事・育児への協力が得られないから	子どもがのびのび育つ社会環境ではないから	一番末の子が夫の定年退職までに成人してほしくないから	夫が望まないから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから
25～29歳	(115)	83.5	6.1	20.0	27.8	4.3	7.8	20.0	20.0	16.5	5.2	13.0	13.0
30～34歳	(329)	78.7	18.2	24.6	21.9	12.5	10.6	19.8	19.1	18.2	7.0	12.5	11.9
35～39歳	(464)	75.0	40.1	26.5	17.9	16.4	16.8	17.9	17.0	16.2	8.0	9.7	8.6
40～49歳	(897)	54.0	49.2	18.2	14.3	20.8	19.5	11.1	9.1	10.5	9.9	5.5	5.7
総数	(1825)	65.9	38.0	21.6	17.5	16.9	16.3	15.0	13.8	13.6	8.5	8.3	8.1
第12回総数	(2134)	62.9	33.2	21.8	17.1	19.7	15.7	14.6	12.1	20.4	9.6	7.2	11.5

出所) 国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」(平成17年)

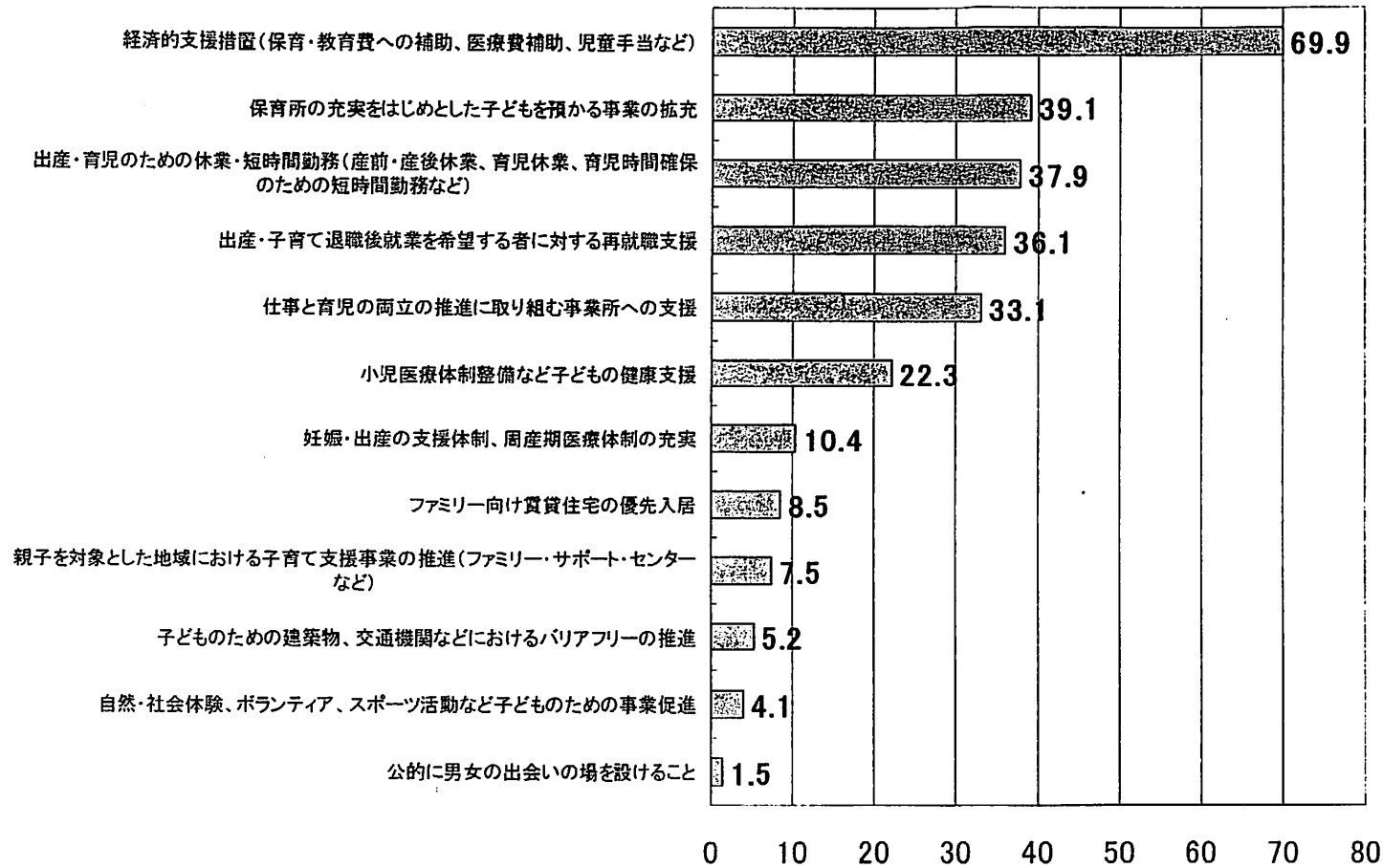
注) 予定子ども数が理想子どもを下回る夫婦の割合はそれらの負傷を除く夫婦の35.8%である。25歳未満(20件)については掲載を省略。ただし総数にはこれを含む。

図表67 認可保育所数及び在籍児童数の推移



出所)厚生労働省「福祉行政報告例」(各年4月1日現在。平成18年は月報)

図表68 少子化対策として重要なもの



出所)内閣府「少子化社会対策に関する子育て女性の意識調査」(平成17年)
 注)選択肢の中から最高3つまで選択